

このパンフレットは、上越地域合併協議会で策定した「新市建設計画」の内容を住民の皆さんにお知らせするため、概要版としてまとめたものです。

もくじ

- 新市建設計画について ————— 1
- 新市の概況 ————— 2
- 新市建設の基本方針 ————— 3
- 新市の施策 ————— 5
- 新市の主な事業 ————— 6
- 新市における県事業の推進 ————— 18
- 公共施設の適正配置と整備 ————— 18
- 行財政運営 ————— 18
- 財政計画 ————— 19

新市建設計画について

新市建設計画とは、合併後のまちづくりを進めていくための基本方針と、その実現に向けた具体的な施策と事業、そして財源的な裏付けを併せて取りまとめた計画です。

計画の趣旨

この計画は、上越市と安塚町、浦川原村、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、三和村、名立町の合併による新しい上越市の建設を総合的かつ効果的に推進することを目的としています。

なお、作成に当たっては、新しい上越市の一体性の速やかな確立及び住民の福祉の向上等を図るとともに、市全域の均衡ある発展に資するよう配慮します。

計画の構成

この計画は、新しい上越市の建設の基本方針と、それを実現するための施策及び財政計画を中心に構成します。

なお、施策は、合併に伴って必要となる事業や新しい上越市の建設の根幹となるべき主要事業とともに、新たに上越市となる13町村の地域で実施する事業を中心に構成します。

計画の期間

この計画は、平成17年度から平成26年度までの10か年を計画期間とします。

なお、財政状況との整合を図るため、計画策定後5年を目途に見直しに向けた検討を行うものとします。

この計画の特徴

1 事業選定の考え方

○新市建設計画には、「新市建設の根幹となるべき事業」を中心に事業を位置付けることが一般的ですが、当地域では、編入合併により13町村の総合計画がなくなることから、13町村の事業については、合併後の10年間に亘るすべての事業を位置付けています。一方、上越市の事業については、合併後も総合計画が存続することから、合併後のまちづくりの根幹となる事業のみを位置付けています。

○各市町村の区域で実施する事業の選定に当たっては、市町村ごとに、合併前の財政規模や人口、さらには税収を基に、財政調整基金や地方債の残高を加算又は控除して事業費の配分額を算出し、その配分額を上限に事業を決定しました。

2 現実的で堅実な財政計画の作成

○合併後10年間の予算を推計した財政計画は、これまでの各市町村の予算と決算から推計した財政シミュレーションを基に作成しましたが、この中で、今後10年の間に約200億円の歳入不足が予想されたことから、普通建設事業費を毎年20億円圧縮するなど、厳しい財政状況の中で現実的で堅実な計画としています。

○合併に伴って認められる約600億円の合併特例債は、返済金の多くが地方交付税で手当てされる有利な起債ですが、あくまでも市が将来的に返済しなければならない借入金であり、合併後の財政状況を総合的に検証して活用すべきという考えから、合併特例債を頼りに事業を上乗せせず、実施を予定している事業の財源に振り替えて活用することとしています。

新市の概況



上越市
(高田公園の夜桜)



安塚町
(キュービッドパレイ)



浦川原村
(虫川の大杉)



大島村
(棚田)



牧村
(深山の雪どけ水)



柿崎町
(米山)



大潟町
(鶴の浜温泉の海水浴)



頸城村
(希望館やすらぎの庭)



吉川町
(スカイスポーツ)



中郷村
(泉縄文公園)



板倉町
(光ヶ原高原)



清里村
(星のふるさと館)



三和村
(豊潤な大地で育った米)

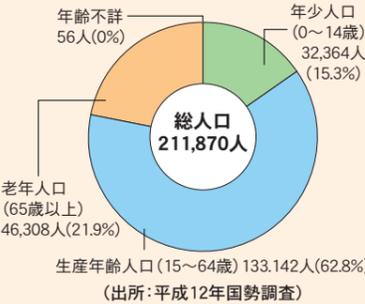


名立町
(夕日に映える日本海)

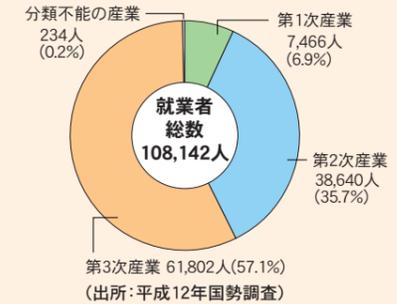
新しい上越市は、新潟県の南西部に、日本海に面して位置し、北は柏崎市、南は新井市、妙高村、長野県飯山市、東は高柳町、松代町、松之山町、西は能生町と接します。

人口	211,870人 (平成12年国勢調査)
世帯数	67,476世帯 (平成12年国勢調査)
面積	972.62km ²

【人口の概要】



【産業構造の概要】



【地目別土地面積の概要】

